

令和 7 年 度

主要施策の成果に関する調書

土 木 部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	4
(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	4
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	4
(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	5
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	5
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	6
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり	6
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進	6
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり	7
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	7
(3) 自然と共生する地域社会づくり	8
① 多様な自然環境の保全・再生	8
6 安心・安全な県民生活の実現	11
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	11
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化	11
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	24
① 交通事故の少ないまちづくりの推進	24
② 食品等の安心・安全の確保	25
7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	27
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	27
① 主要幹線道路等の整備	27
② 港湾施設の整備	28
③ 空港の機能向上	32
④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理	33
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	34
① 個性豊かで魅力ある景観づくり	34
② 活力あるまちづくり	35
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	38
(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	38
① 移住・交流の促進	38
(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	40
① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	40
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	42
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	42
① 島々の暮らしを支える環境の整備	42
(2) 離島の交通ネットワークの形成	43
① 離島の交通基盤の整備	43
10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上	45
(1) 販路拡大・輸出拡大	45
① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	45

11 観光の「稼ぐ力」の向上	46
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	46
① 地域の観光資源の活用及び創出等	46
12 企業の「稼ぐ力」の向上	48
(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	48
① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化	48
(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	49
① 国内市場の開拓と販路拡大	49
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	50
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	50
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	50
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	51
(1) 暮らしと産業のデジタル化	51
① 産業に関するデジタル化	51
(2) 行政のデジタル化	52
① 行政サービスの向上	52

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	177,647	—	164,647	13,000	113,910	—	108,647	5,263
内 人にやさしい道づく り事業（県単）	177,647	—	164,647	13,000	113,910	—	108,647	5,263

※翌年度への繰越額 63,737 千円

(1) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

<1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り、高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設、交通拠点の周辺部など 170 箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事 業 費	路線数	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
人にやさしい道づく り事業（県単）	270	270	177,647	170	170	113,910	県道鹿児島東市来線 鹿児島市上谷口町 外 169 箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

段差の解消等により、歩行空間の安全性・快適性が向上した。

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	2,284,808	994,499	1,145,357	144,952	1,730,630	752,944	891,706	85,980
内 訳	県営住宅建設事業	1,169,624	500,301	575,154	94,169	1,139,178	499,101	569,885
	既設県営住宅改善事業	1,115,184	494,198	570,203	50,783	591,452	253,843	321,821
								15,788

※翌年度への繰越額 549,424 千円

(1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和 7 年度建設事業

(単位：千円)

場 所	団 地 名	事 業 概 要	戸 数	事 業 費
鹿児島市	松陽台第二団地	新築工事・木造 2 階建	2 戸	58,991
	原良団地	新築工事・RC 10 階建	60 戸	998,762
奄美市	佐大熊団地	実施設計・RC 6 階建	42 戸	81,425

※ 戸数は計画戸数を記載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島市の松陽台第二団地外 2 団地において、新築工事等を行い、住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅の整備の進捗が図られた。

(2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和 7 年度改善事業

(単位：千円)

場 所	団 地 名	事 業 概 要	戸 数	事 業 費
県内一円	グリーンヒルズ伊敷団地 外 10 団地	外壁改修・設備改修等	351 戸	591,452

※ 戸数は延べ数を記載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島市のグリーンヒルズ伊敷団地外 10 団地において、外壁改修・設備改修等を行い、既設県営住宅の長寿命化や安全性確保、居住性の向上が図られた。

５ 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

（１）地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	39,610	19,000	3,210	17,400	8,922	3,675	3,210	2,037
内 重要港湾改修事業	39,610	19,000	3,210	17,400	8,922	3,675	3,210	2,037
内 記								
空 港 費	40,262	19,505	12,507	8,250	17,739	8,742	6,992	2,005
内 空港整備事業	40,262	19,505	12,507	8,250	17,739	8,742	6,992	2,005
内 記								
計	79,872	38,505	15,717	25,650	26,661	12,417	10,202	4,042

※翌年度への繰越額 42,683 千円

（1）重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

重要港湾における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた港湾脱炭素化推進計画を策定する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
重 要 港 湾 改 修 事 業	2	39,610	1	8,922	名瀬港 港湾脱炭素化推進計画策定

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。

（2）空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

空港における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた空港脱炭素化推進計画を策定する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空 港 整 備 事 業	3	40,262	3	17,739	沖永良部空港等 3 空港 空港脱炭素化推進計画策定

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

空港関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	525	371	—	154	392	371	—	21
内 訳	525	371	—	154	392	371	—	21

(1) 水資源対策事業（河川課）

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第47回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
136 編	6 校	優秀賞 3 人 入 選 5 人	入 選 1 人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	部数
県・県関係公共施設	157 部
市 町 村	167 部
中・高等学校	330 部
そ の 他	46 部
合 計	700 部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

(3) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 対 策 費	160,448	—	—	160,448	137,880	—	—	137,880
内 合併処理浄化槽整備 訳 促進事業	160,448	—	—	160,448	137,880	—	—	137,880
土 地 改 良 費	829,020	660,181	55,229	113,610	467,253	371,637	50,777	44,839
内 農業集落排水事業	677,762	660,181	142	17,439	388,778	371,637	142	16,999
訳 農業集落排水整備促 進事業	151,258	—	55,087	96,171	78,475	—	50,635	27,840
水 産 基 盤 整 備 費	15,229	—	4,094	11,135	8,617	—	4,094	4,523
内 漁業集落排水整備促 訳 進事業	15,229	—	4,094	11,135	8,617	—	4,094	4,523
都 市 計 画 総 務 費	54,163	17,500	11,983	24,680	39,336	16,997	11,983	10,356
内 流域別下水道整備総 訳 合計画事業	35,000	17,500	8,500	9,000	33,995	16,997	8,500	8,498
内 公共下水道施設整備 訳 促進事業	19,163	—	3,483	15,680	5,341	—	3,483	1,858
計	1,058,860	677,681	71,306	309,873	653,086	388,634	66,854	197,598

※翌年度への繰越額 383,195 千円

(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課上下水道室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など 39 市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事 業 費	市町村数	基数	事 業 費	事 業 概 要
41	2,114	160,448	39	1,269	137,880	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

浄化槽処理区域における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(2) 農業集落排水事業（都市計画課上下水道室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など 14 市町村 20 地区に対し、国の交付金による補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事業概要
14	20	677,762	14	20	388,778	管路布設 1 式 処理施設 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(3) 農業集落排水整備促進事業 (都市計画課上下水道室) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

大和村東部地区など 11 市町村 14 地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事業概要
11	14	151,258	11	14	78,475	管路布設 1 式 処理施設 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(4) 漁業集落排水整備促進事業 (都市計画課上下水道室) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

南さつま市坊泊地区など 2 市村 2 地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事業概要
2	2	15,229	2	2	8,617	処理施設 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

漁業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(5) 流域別下水道整備総合計画事業 (都市計画課上下水道室)

〈1〉 施策の目的

下水道整備において水質環境基準を達成・維持するために、計画の策定を行う。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

計画策定に必要な基礎調査及び汚濁解析等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
1	35,000	1	33,995	流域別下水道整備総合計画調査業務 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用水域の水質環境基準を達成・維持するための検討が行われた。

(6) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課上下水道室） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

南さつま市加世田地区に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
市町村数	事業費	市町村数	事業費	事業概要
1	19,163	1	5,341	管路布設 1 式 処理施設 1 式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共下水道における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課上下水道室）

令和 7 年度末

（単位：％）

	計	下 水 道	集 落 排 水	浄 化 槽	コミュニティ・プラント
全 国	94.0	82.2	2.2	9.5	0.1
鹿児島県	87.1	44.3	2.4	40.1	0.3

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	29,644,157	11,191,338	17,352,913	1,099,906	18,290,699	6,295,710	11,210,494	784,495
内 道路改築事業	4,379,453	2,422,340	1,831,223	125,890	2,568,787	1,386,004	1,121,916	60,867
内 県単道路整備事業 (道路建設課)	3,271,703	—	3,270,742	961	2,001,571	—	2,000,630	941
内 道路補修事業 (耐震補強)	1,205,998	739,890	437,728	28,380	815,060	496,519	304,728	13,813
内 道路災害防除事業	1,389,256	820,355	539,843	29,058	765,588	441,562	307,843	16,183
内 県単道路整備事業 (災害防除)	2,069,889	—	1,996,000	73,889	1,405,071	—	1,338,000	67,071
内 特定交通安全施設 等整備事業(道路 情報提供装置)	387,349	242,933	134,146	10,270	264,009	166,058	93,146	4,805
内 電線共同溝整備事 業	507,041	302,672	196,029	8,340	423,703	253,141	165,029	5,533
内 道路補修事業 (長寿命化)	11,170,443	6,629,683	4,294,928	245,832	5,985,240	3,518,961	2,272,928	193,351
内 県単道路整備事業 (長寿命化)	5,263,025	33,465	4,652,274	577,286	4,061,670	33,465	3,606,274	421,931
橋りょう新設改良費	155,968	—	144,968	11,000	109,769	—	104,968	4,801
内 県単橋りょう整備 事業(長寿命化)	155,968	—	144,968	11,000	109,769	—	104,968	4,801
河 川 改 良 費	17,566,895	6,189,408	10,802,181	575,306	11,689,004	3,586,265	7,767,977	334,762
内 基幹河川改修事業 (浸水対策)	1,670,305	809,988	832,317	28,000	1,100,039	527,068	551,317	21,654
内 総合流域防災事業 (河川)	9,627,338	4,681,393	4,726,771	219,174	5,251,931	2,504,675	2,691,567	55,689
内 都市河川改修事業 (浸水対策)	1,477,396	698,027	748,369	31,000	1,189,447	554,522	607,369	27,556
内 直轄治水負担金	1,182,632	—	1,121,000	61,632	1,182,544	—	1,121,000	61,544
内 県単河川等防災事 業	3,609,224	—	3,373,724	235,500	2,965,043	—	2,796,724	168,319

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
砂 防 費		24,280,898	11,546,047	11,907,953	826,898	13,897,119	6,333,379	7,135,206	428,534
内 訳	直轄火山砂防事業	370,080	—	343,000	27,080	370,063	—	343,000	27,063
	総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	640,083	208,097	172,776	259,210	367,736	117,368	172,776	77,592
	火山砂防事業	2,900,851	1,542,747	1,305,286	52,818	1,718,036	899,842	788,286	29,908
	急傾斜地崩壊対策 事業	5,835,114	2,522,248	3,215,050	97,816	3,270,563	1,383,733	1,835,395	51,435
	通常砂防事業	4,073,685	2,239,497	1,776,788	57,400	2,333,739	1,270,813	1,030,788	32,138
	火山噴火緊急減災 対策事業	172,083	83,673	83,585	4,825	112,880	54,077	56,585	2,218
	地すべり対策事業	804,847	428,457	354,590	21,800	344,182	176,026	154,910	13,246
	総合流域防災事業 (砂防事業等調査 除く)	6,777,012	3,482,982	3,188,575	105,455	3,834,536	1,938,285	1,837,526	58,725
	災害関連緊急砂防 事業	1,479,296	967,962	462,034	49,300	695,935	452,387	220,034	23,514
	災害関連緊急地す べり対策事業	15,788	12,456	3,332	—	15,788	12,456	3,332	—
	災害関連緊急急傾 斜地崩壊対策事業	101,157	43,353	52,634	5,170	35,004	13,817	18,070	3,117
	災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	20,405	14,575	5,830	—	20,405	14,575	5,830	—
	県単砂防事業	452,294	—	428,774	23,520	293,079	—	272,975	20,104
	県単急傾斜地崩壊 対策事業	491,406	—	481,084	10,322	369,511	—	361,084	8,427
	砂防修繕事業	37,429	—	17,429	20,000	26,189	—	17,429	8,760
	地すべり防止施設 修繕事業	2,126	—	126	2,000	336	—	126	210
	急傾斜地崩壊防止 施設修繕事業	44,110	—	17,060	27,050	26,508	—	17,060	9,448
	河川砂防情報シス テム維持管理事業	63,132	—	—	63,132	62,629	—	—	62,629

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 防 費	69,740	—	—	69,740	69,313	—	—	69,313
内 河川砂防情報シス 訳 テム維持管理事業	69,740	—	—	69,740	69,313	—	—	69,313
海 岸 保 全 費	2,164,009	686,091	1,347,666	130,252	1,709,047	447,843	1,190,223	70,981
内 訳	高潮対策事業	343,957	185,492	115,265	212,197	120,200	74,385	17,612
	海岸侵食対策事業	138,753	90,124	44,479	116,802	75,524	37,837	3,441
	海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	161,062	78,440	78,948	72,281	34,520	36,393	1,368
	海岸環境整備事業	173,997	56,287	110,710	173,997	56,287	110,710	7,000
	直轄港湾海岸改修 事業	839,520	—	822,000	839,520	—	822,000	17,520
	港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	412,170	230,098	163,114	248,422	139,840	95,748	12,834
	津波高潮危機管理 対策	94,550	45,650	13,150	45,828	21,472	13,150	11,206
港 湾 建 設 費	1,658,219	655,805	937,874	64,540	1,293,623	505,263	734,562	53,798
内 港湾施設改良費統 訳 合補助事業	1,658,219	655,805	937,874	64,540	1,293,623	505,263	734,562	53,798
建 築 指 導 費	55,711	—	37,860	17,851	39,905	—	32,134	7,771
内 訳	建築物耐震化促進 事業	12,987	—	2,176	1,442	—	—	1,442
	建築許可確認指導 取締費	42,724	—	35,684	38,463	—	32,134	6,329
盛 土 指 導 費	70,080	32,540	14,960	22,580	56,822	26,155	14,836	15,831
内 訳	盛土等許可指導事 業	3,000	—	3,000	2,876	—	2,876	—
	盛土規制法基礎調 査事業	67,080	32,540	11,960	53,946	26,155	11,960	15,831
住 宅 建 設 費	4,900	—	—	4,900	1,700	—	—	1,700
内 木造住宅耐震改修 訳 加速化事業	4,900	—	—	4,900	1,700	—	—	1,700
危険住宅移転等促進費	3,882	—	2,907	975	3,639	—	2,907	732
内 かけ地近接等危険 訳 住宅移転事業	3,882	—	2,907	975	3,639	—	2,907	732
計	75,674,459	30,301,229	42,549,282	2,823,948	47,160,640	17,194,615	28,193,307	1,772,718

※翌年度への繰越額 28,502,404 千円

(1) 道路改築事業（道路建設課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	7	12	1,960,230	7	12	1,023,961	県道川内郡山線 宮崎工区 道 路 改 良 L=600 m 外 29 箇所
	地方道	16	18	2,419,223	16	18	1,544,826	
	計	23	30	4,379,453	23	30	2,568,787	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	30	36	3,271,703	30	36	2,001,571	県道石垣加世田線 松山2工区 道路改良 L=103m 外 35 箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(3) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道上屋久屋久線の宮之浦大橋など9橋において、緊急車両等の通行の安全性を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （耐震補強）	9	9	1,205,998	9	9	815,060	県道上屋久屋久線 屋久 島町（宮之浦大橋）橋梁耐 震工 外 8 箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地震発生時の落橋防止などの耐震補強対策により、緊急車両等の通行の安全性の確保が図られた。

(4) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通の安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道 269 号など 149 箇所において、防災対策を実施した。

（単位：千円）

事業名	計画			実績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	30	41	1,389,256	27	33	765,588	国道 269 号 南大隅町根占辺田（根占辺田工区）落石対策工 外 32 箇所
県単道路整備事業（災害防除）	63	138	2,069,889	53	116	1,405,071	県道鹿児島吉田線 鹿児島市滝之神（滝之神工区）吹付柵工 外 115 箇所
計	93	179	3,459,145	80	149	2,170,659	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

落石防止や斜面崩壊防止などの防災対策により、危険箇所の解消が図られた。

(5) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道名瀬瀬戸内線など 11 箇所において、道路情報提供装置を整備した。

（単位：千円）

事業名	計画			実績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）	11	11	387,349	11	11	264,009	県道名瀬瀬戸内線 大島郡宇検村名柄 外 10 箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

迅速な道路情報の提供が可能になり、円滑な交通の確保が図られた。

(6) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

電柱倒壊による道路閉塞等の被害防止、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興の観点から、計画的に電線地中化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島東市来線など 5 箇所において、災害発生時における道路交通の機能や良好な景観を確保するため、電線地中化を実施した。

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	5	5	507,041	5	5	423,703	県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町（武町工区）電線共同溝工 外 4箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

電線の地中化により、通行空間の安全性・快適性が向上した。

(7) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

〈地方創生関連事業：道路補修事業（長寿命化）〉

<1> 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行うとともに、国庫補助事業の対象とならない箇所で、緊急に施工を必要とする箇所の舗装補修や側溝の小規模改良等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業（長寿命化）	71	177	11,170,443	70	173	5,985,240	国道 226 号 枕崎市松之尾町（花渡橋）橋梁補修工 外 172箇所
県単道路整備事業（長寿命化）	135	336	5,263,025	125	288	4,061,670	県道志布志福山線 志布志市伊崎田 舗装補修工 外 287箇所
県単橋りょう整備事業（長寿命化）	15	18	155,968	15	18	109,769	国道 270 号 日置市東市来町（遠見大橋）橋梁補修工 外 17橋
計	221	531	16,589,436	210	479	10,156,679	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁補修、舗装補修等の老朽化対策や側溝の小規模改良により、道路施設の長寿命化が図られた。

(8) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	4	1,670,305	4	1,100,039	二級河川 雄川 護岸工、築堤工 外 3河川
都市河川改修事業	3	1,477,396	3	1,189,447	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外 2河川
計	7	3,147,701	7	2,289,486	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

雄川や郡山甲突川などにおいて、護岸工や築堤工などの河川改修を行い、浸水被害の防止が図られた。

(9) 総合流域防災事業（河川）（河川課）

＜1＞ 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	31	9,627,338	31	5,251,931	二級河川 花渡川 掘削、橋梁 外 30 河川

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

花渡川などにおいて、橋梁架替や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の軽減が図られた。

(10) 直轄治水負担金（河川課）

＜1＞ 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	1,182,632	2	1,182,544	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

築堤や河道掘削等を行い、治水安全度の向上が図られた。

(11) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

＜1＞ 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	180	1,918,000	178	1,862,000	二級河川 甲突川 寄洲除去 外 177 箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	558	1,691,224	342	1,103,043	二級河川 八房川 護岸工 外 341 箇所
計	738	3,609,224	520	2,965,043	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

甲突川などにおいて、氾濫を未然に防止する寄洲除去を行い、また、八房川などにおいて、護岸工等を行い防災機能の向上が図られた。

(12) 砂防事業等（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査）

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等（地方創生関連事業：総合流域防災事業（通常砂防事業））

土石流等による災害を防止するため、上流部の侵食を防ぎ、土砂の流出を防止する砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等（地方創生関連事業：総合流域防災事業（急傾斜地崩壊対策事業））

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等（地方創生関連事業：総合流域防災事業（地すべり対策事業））

地すべりによる災害を防止するため、集水井やアンカー工等の地すべり防止施設の整備と、調査観測等を実施する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクトブット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	3	370,080	3	370,063	桜島（持木川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 2箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	640,083	—	367,736	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：15（23,857）
火山砂防事業	92	2,900,851	66	1,718,036	永田平川 溪流保全工 1式 外 65箇所
急傾斜地崩壊対策事業	213	5,835,114	173	3,270,563	大峯3 法面工 A=900 m ² 外 172箇所
通常砂防事業	140	4,073,685	100	2,333,739	中福良の小川 堰堤工 H=9.5m、 L=32.0m 外 99箇所
火山噴火緊急減災対策事業	4	172,083	4	112,880	システム更新、調査・観測
地すべり対策事業	30	804,847	25	344,182	小浜 アンカー工 1式 外 24箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査除く）	354	6,777,012	225	3,834,536	中勝第3小川 堰堤工 H=7.5m、 L=50.5m 外 224箇所
災害関連緊急砂防事業	3	1,479,296	3	695,935	霧島川 堰堤工 H=10.0m、L=97.5m 外 2箇所
災害関連緊急地すべり対策事業	1	15,788	1	15,788	母間 法面工・横ボーリング工
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	1	101,157	1	35,004	岩戸 測量設計等
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	1	20,405	1	20,405	鷲ヶ峯 法面工

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単砂防事業	43	452,294	37	293,079	中洲川 溪流保全工 外 36箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	72	491,406	59	369,511	南新町 法面工 外 58箇所
砂防修繕事業	27	37,429	23	26,189	鹿児島地域振興局管内 伐採工 外 22箇所
地すべり防止施設修繕事業	3	2,126	2	336	伊津部 排水管補修 外 1箇所
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	28	44,110	26	26,508	大隅地域振興局管内 伐採工 1式 外 25箇所
計	1,015	24,217,766	749	13,834,490	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

事業名	成果
直轄火山砂防事業	持木川等3溪流で国直轄火山砂防事業が実施され、災害の未然防止が図られた。
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	溪流や急傾斜地などの土砂災害の発生のおそれのある箇所について、地形・地質等の調査を実施し、土砂災害防止対策の推進が図られた。
火山砂防事業	次のとおり整備し、火山地域における土石流災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 48箇所 測量設計 16箇所 用地補償 2箇所
急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、急傾斜地崩壊による災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 145箇所 測量設計 23箇所 用地補償 5箇所
通常砂防事業	次のとおり整備し、土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 61箇所 測量設計 34箇所 用地補償 5箇所
火山噴火緊急減災対策事業	システムの更新、点検及び降灰量観測等業務委託を実施し、災害の未然防止が図られた。
地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべりによる災害の未然防止が図られた。 横ボーリング・アンカー工等 7箇所 測量設計・調査等 18箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査除く）	次のとおり整備し、土石流や急傾斜地崩壊等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 118箇所 アンカー工等 4箇所 擁壁工等 46箇所 測量設計等 57箇所
災害関連緊急砂防事業	次のとおり整備し、砂防災害の拡大の緊急な防止が図られた。 堰堤工 3箇所
災害関連緊急地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべり災害の拡大の緊急な防止が図られた。 法面工・横ボーリング工 1箇所
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 測量設計等 1箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	激甚災害によりがけ地に崩壊が発生した箇所に崩壊防止施設を設置する市町村へ補助を行い、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 1箇所
県単砂防事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 溪流保全工・護岸工等 37箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 59箇所

事業名	成果
砂防修繕事業	既存砂防施設のうち、老朽化した 23 箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
地すべり防止施設修繕事業	既存地すべり防止施設のうち、老朽化した 2 箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	既存急傾斜施設のうち、老朽化した 26 箇所の補修・補強等を行い、災害の未然防止が図られた。

(13) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

＜1＞ 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生の危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業（河川課）	1	69,740	1	69,313	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業（砂防課）	1	63,132	1	62,629	システム維持管理
計	2	132,872	2	131,942	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

台風時等に市町村や県民に河川水位や土砂災害発生危険度レベル等の情報の提供を行った。

(14) 海岸保全事業（河川課）

＜1＞ 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	5	343,957	5	212,197	岸良海岸 離岸堤 外 4 箇所
海岸侵食対策事業	1	138,753	1	116,802	嘉徳海岸 護岸工
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	1	161,062	1	72,281	馬場海岸 堤防改良
海岸環境整備事業	1	173,997	1	173,997	長崎鼻海岸 護岸工
計	8	817,769	8	575,277	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

岸良海岸などの海岸において離岸堤などの整備を行い、海岸保全機能の向上が図られた。

(15) 直轄港湾海岸改修事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、地域住民の生命、財産を災害から防護する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
指宿港海岸	839,520	839,520	国直轄事業の負担金 突堤 1 式、護岸（養浜） 1 式 離岸堤 1 式、護岸（改良） 1 式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等の工事により、地域住民の生命、財産を災害から守るための防護機能の向上が図られた。

(16) 海岸保全事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	8	412,170	8	248,422	鹿児島港海岸 排水機場（改良）1 式 等 8 海岸
津波高潮危機管理対策	3	94,550	3	45,828	大隅沿岸、鹿児島湾沿岸高潮浸水想定区域図作成 1 式、八代海沿岸海岸基本計画（変更）作成 1 式
計	11	506,720	11	294,250	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全施設において老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(17) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	
港湾施設改良費統合補助事業	18	1,658,219	18	1,293,623	エプロン舗装、防食工、浚渫など （内地）鹿児島港 等 6 港 （離島）島間港 等 5 港 （奄美）与論港 等 7 港

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(18) 建築物耐震化促進事業（建築課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	解体件数	県費補助額
1 市	－件	1 件	－件	1,387

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

対象建築物の耐震改修費用の一部について県費補助を行うことにより、耐震化の促進が図られた。

(19) 建築許可確認指導取締費（建築課）

＜1＞ 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
449 件	435 件	488 件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
56 件	56 件

ウ 違反建築物への指導

点 検 件 数	違反建築物件数	是 正 件 数
192 件	14 件	4 件

エ 道路位置指定

指 定 件 数	指 定 延 長	廃 止 件 数	廃 止 延 長
20 件	1,018.26m	1 件	48.30m

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査により、建築物の安全性等の確保が図られた。

(20) 盛土等許可指導事業（監理課盛土対策室）

＜1＞ 施策の目的

盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく規制対象工事の審査・許可等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	41 市町村分 （盛土対策室分）	長島町 （権限移譲による 長島町分）	合計
許可申請	50 件	0 件	50 件
特定盛土等規制区域における工事届出	11 件	0 件	11 件
区域指定時着手済工事届出	484 件	47 件	531 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

規制対象工事の審査・許可の実施及び不法・危険盛土等への対応等により、盛土等による災害の防止が図られた。

(21) 盛土規制法基礎調査事業（監理課盛土対策室）

＜1＞ 施策の目的

盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく既存盛土等に関する調査を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内全域（中核市を除く。）を対象に、既存盛土等の分布について概略調査を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

災害が発生するおそれのある既存盛土等の把握に向けた進捗が図られた。

(22) 木造住宅耐震改修加速化事業（建築課住宅政策室）

＜1＞ 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、耐震性のない木造住宅の耐震改修の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

実施市町村数	助成戸数	県費補助額
2 市	2 戸	1,700

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

木造住宅の耐震改修費用の一部について県費補助を行うことにより、耐震化の促進が図られた。

(23) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある土地の上に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全性を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

実施市町村数	除却戸数	建物助成戸数	県費補助額
2 市	4 戸	1 戸	3,639

参考：移転実績戸数 6,955 戸（昭和 46 年度から令和 7 年度までの実績）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

危険住宅の除却を行い、移転が促進されたことにより、住宅の安全性の確保が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	9,189,363	3,149,941	5,676,892	362,530	6,270,712	2,151,248	3,921,744	197,720
内 道路改築事業	2,794,887	1,624,579	1,093,463	76,845	1,924,750	1,102,632	772,429	49,689
内 県単道路整備事業 (道路建設課)	1,731,374	—	1,652,902	78,472	1,093,549	—	1,059,788	33,761
内 特定交通安全施設等 整備事業	2,612,885	1,525,362	1,021,310	66,213	1,807,856	1,048,616	719,310	39,930
内 県単交通安全施設整 備事業	1,872,570	—	1,744,570	128,000	1,330,647	—	1,261,570	69,077
内 人にやさしい道づく り事業(県単)(再掲)	177,647	—	164,647	13,000	113,910	—	108,647	5,263

※翌年度への繰越額 2,918,651 千円

(1) 道路改築事業(道路建設課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	道 路 種 別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	—	—	—	—	—	—	県道小山田谷山線 山田工区 用地補償 外 20 箇所
	地方道	18	21	2,794,887	18	21	1,924,750	
	計	18	21	2,794,887	18	21	1,924,750	

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

事故発生危険性の高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	22	25	1,731,374	22	25	1,093,549	県道市比野東郷線 塔之原工区 道路改良 L=200m 外 24 箇所

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

事故発生危険性の高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、歩道等を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道永吉入佐鹿児島線など 64 箇所において、通学路等の安全を確保するため歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計画			実績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	67	67	2,612,885	64	64	1,807,856	県道永吉入佐鹿児島線 鹿児島市田上地内 歩道整備 L=800m 外 63 箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(4) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に、歩道、防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島蒲生線など 150 箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道、防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計画			実績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	188	188	1,872,570	150	150	1,330,647	鹿児島蒲生線 鹿児島市東佐多町 歩道整備 L=67m 外 149 箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(5) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）（再掲）

1 (1) ① (1) において前述

② 食品等の安心・安全の確保

（単位：千円）

予算科目		予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
			国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
生活衛生指導費		419,209	415,959	—	3,250	418,642	415,811	—	2,831
内訳	水道水質管理事業	7,127	3,877	—	3,250	6,560	3,729	—	2,831
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	412,082	412,082	—	—	412,082	412,082	—	—

(1) 水道水質管理事業（都市計画課上下水道室）

＜1＞ 施策の目的

水道施設等への立入検査・維持管理指導や水道水質監視を実施し、安全な水道水等の供給を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道施設立入検査	48	26	40
水質監視	8	8	8

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

保健所職員等による水道施設等への立入指導、県水道水質管理計画に基づく水質管理目標設定項目の水質監視を実施することにより、安全な水道水の供給が図られた。

(2) 生活基盤施設耐震化等交付金事業（都市計画課上下水道室）

＜1＞ 施策の目的

ア 市町村が実施する水道施設等の耐震化、水道事業の統合を促進するための事業費に対して補助金を交付する。

イ 市町村が水道施設等を整備する際の生活基盤施設耐震化等交付金に係る事務や指導監督を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生活基盤施設耐震化等交付金事業

区分	令和7年度
箇所数	4箇所
補助金額	412,082千円

イ 生活基盤施設耐震化等交付金事業指導監督事務

市町村が実施した水道施設整備事業の4箇所について、指導監督を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

水道施設の耐震化が図られ、水道事業の統合が促進された。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路橋りよう総務費	15,404	4,079	4,800	6,525	10,335	2,400	4,800	3,135
内 幹線道路	12,237	4,079	4,800	3,358	7,200	2,400	4,800	—
内 整備計画調査								
内 島原・天草・長島	3,167	—	—	3,167	3,135	—	—	3,135
内 架橋基礎調査								
道路新設改良費	19,975,403	6,200,696	12,863,845	910,862	16,578,145	4,334,542	11,409,106	834,497
内 直轄道路事業	8,513,092	—	7,857,000	656,092	8,513,088	—	7,857,000	656,088
内 道路改築事業	11,462,311	6,200,696	5,006,845	254,770	8,065,057	4,334,542	3,552,106	178,409
計	19,990,807	6,204,775	12,868,645	917,387	16,588,480	4,336,942	11,413,906	837,632

※翌年度への繰越額 3,402,291 千円

(1) 幹線道路整備計画調査（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

広域道路ネットワークに位置づけた路線の新規事業化に向けたルート検討等の各種調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業の実現化に向けて、道路概略設計などを行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

調査の進捗に伴い、整備促進に向けた取組が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋基礎調査（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るため、風調査など基礎的な調査を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

風調査など架橋構想を実現する上で必要な基礎的な調査結果が得られた。

(3) 直轄道路事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	7	8,513,092	7	8,513,088	国道220号 外6路線 国の直轄事業に係る県負担金

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

国道220号外6路線の整備が進捗した。

（4）道路改築事業（道路建設課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	1	3	7,150,400	1	3	4,527,841	県道鹿屋吾平佐多線
	地方道	2	3	4,311,911	2	3	3,537,216	吾平道路
	計	3	6	11,462,311	3	6	8,065,057	道路改良 L=3,080m 外5箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

② 港湾施設の整備

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費		13,109,138	5,922,927	6,743,677	442,534	11,141,745	4,712,905	6,127,688	301,152
内 訳	重要港湾改修事業	2,295,428	1,328,739	904,793	61,896	1,598,695	903,380	669,284	26,031
	地方港湾改修事業	3,250,160	2,778,808	414,418	56,934	2,577,175	2,198,000	333,683	45,492
	港整備交付金事業	2,426,946	1,815,380	586,479	25,087	2,107,642	1,611,525	475,046	21,071
	直轄港湾改修事業	4,349,785	—	4,190,628	159,157	4,349,773	—	4,190,627	159,146
	県単港湾整備事業	786,819	—	647,359	139,460	508,460	—	459,048	49,412
港湾整備事業（特別会計）		3,490,000	—	3,490,000	—	2,898,120	—	2,898,120	—
内 訳	港湾整備事業（起債）	3,490,000	—	3,490,000	—	2,898,120	—	2,898,120	—
	計	16,599,138	5,922,927	10,233,677	442,534	14,039,865	4,712,905	9,025,808	301,152

※翌年度への繰越額 2,558,261 千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

南九州や島嶼における人流・物流の拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	342,642	218,164	[本港区] エプロン舗装 1 式 [谷山二区] 小型船浮桟橋 1 式
川 内 港	492,180	420,180	[京泊地区] 導流堤（改良）本体工・上部工 1 式 [唐浜地区] 防波堤（西）本体工 1 式
志布志港	396,430	287,153	[若浜・新若浜地区] 津波避難施設 1 式 [新若浜地区] 冷凍冷蔵施設 1 式
西之表港	961,776	636,147	[中央地区] 防波堤（沖）（改良）上部工・消波工 1 式
名 瀬 港	102,400	37,051	[本港地区] 道路改良、照明施設設計 1 式 港湾脱炭素化推進計画策定 1 式
計	2,295,428	1,598,695	（5 港）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

西之表港等の 5 港における防波堤等の工事により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(2) 地方港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域産業の振興や物流の効率化並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地 方 港 湾 改 修 事 業	7	3,250,160	7	2,577,175	亀徳港等 7 港 防波堤本体、被覆、上部工

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

亀徳港等の 7 港における防波堤等の整備により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(3) 港整備交付金事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために、漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港 整 備 交 付 金 事 業	10	2,426,946	10	2,107,642	中之島港等 10 港 防波堤本体工、 浮桟橋新設、浚渫、 可動橋補修など

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

中之島港等の 10 港における防波堤等の整備や老朽化対策工事により、港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 直轄港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

重要港湾の鹿児島港、志布志港、川内港、西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁及び道路等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	2,016,811	2,016,800	国の直轄事業に係る県負担金 〔鴨池港区～中央港区〕 臨港道路 L=2,400m 橋梁上部工、橋梁下部工、 本体工（護岸部）
志布志港	1,273,049	1,273,049	国の直轄事業に係る県負担金 〔新若浜地区〕岸壁（-14.0m） 本体、裏込、上部工 航路・泊地（-14.0m） 構造物撤去工 1式 防波堤（沖）消波工 1式 基礎、被覆、根固工 1式 〔若浜地区〕 防波堤（沖）（改良）消波工 1式
川内港	829,925	829,924	国の直轄事業に係る県負担金 〔唐浜地区〕岸壁（-12.0m） 本体、裏込、上部、舗装、付属工 1式 航路・泊地（-12.0m） 浚渫工 1式 泊地（-12.0m） 浚渫工 1式
西之表港	93,600	93,600	国の直轄事業に係る県負担金 〔洲之崎地区〕 岸壁（-7.5m） 調査・設計 1式 泊地（-7.5m） 浚渫工 1式
名瀬港	136,400	136,400	国の直轄事業に係る県負担金 〔立神地区〕 防波堤（沖）（改良）基礎、被覆工 〔本港地区〕 岸壁（-7.5m）（改良）撤去、本体、上部工 1式
計	4,349,785	4,349,773	（5港）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や船舶の大型化への対応、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する施設整備を推進した。

(5) 鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（港湾空港課）（再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化とともに、臨海部やクルーズ船寄港時の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	2,016,811	2,016,801	臨港道路 L=2,400m 橋梁上部工、橋梁下部工、本体工（護岸部）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁上部工、橋梁下部工等を実施し、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する臨港道路の整備を推進した。

(6) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業、港湾整備事業（起債）〉

〈1〉 施策の目的

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港	793,078	746,652	岸壁（-14.0m） 本体、裏込、上部工 航路・泊地（-14.0m） 構造物撤去工 1 式 ふ頭護岸・埋立護岸 本体工 1 式、環境監視 1 式

※(4)直轄港湾改修事業及び(8)港湾整備事業（起債）の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁の工事を行い、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応する取組を推進した。

(7) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理港湾の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない施設整備や、港湾施設の定期点検委託等を実施し、港湾機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単港湾整備事業	22	786,819	22	508,460	港湾施設の定期点検委託等 名瀬港等 8 港 護岸補修工事等 鹿児島港等 14 港

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

既存の港湾施設の改良工事等を実施し、港湾機能の充実が図られた。

(8) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地や上屋等を整備し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画	実 績	事業概要
港湾整備事業（起債）	3,490,000	2,898,120	鹿児島港 [鴨池港区] 上屋 人道橋補修 1 式 [中央港区] ふ頭 廃油処理施設撤去 1 式 臨海 調査 1 式 埋立護岸 1 式 [谷山二区] ふ頭 護岸延命化 1 式 志布志港 [新若浜地区] ふ頭（バルク）ふ頭護岸 1 式 荷役 ガントリークレーン改修 1 式 川内港 [唐浜地区] ふ頭 ふ頭護岸 1 式 西之表港 [洲之崎地区] ふ頭 ふ頭護岸 1 式、調査 1 式 名瀬港 [本港地区] 上屋 旅客上屋 1 式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

旅客上屋や護岸等の工事により、旅客の利用環境の向上や港湾荷役の利便性の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

③ 空港の機能向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
空 港 費	3,030,102	2,066,929	739,973	223,200	1,624,674	1,008,732	472,596	143,346
内 訳								
空港整備事業	2,701,711	2,066,929	579,282	55,500	1,363,700	1,008,732	330,905	24,063
県単空港整備事業	328,391	—	160,691	167,700	260,974	—	141,691	119,283

※翌年度への繰越額 1,382,882 千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空 港 整 備 事 業	5	2,701,711	5	1,363,700	・ R E S A 整備（種子島、奄美、徳之島、与論） ・ 滑走路延長（屋久島） ・ 灯火 L E D 化（種子島、奄美、徳之島） ・ 誘導路改良（奄美） ・ 場周柵改良（与論） など ※（ ）は空港名

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等 4 空港の R E S A 整備、屋久島空港の滑走路延長、種子島空港等 3 空港の灯火 L E D 化、奄美空港の誘導路改良、与論空港の場周柵改良などにより、機能保持等の空港施設の充実が図られた。

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

県管理空港の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、空港機能の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県 単 空 港 整 備 事 業	7	328,391	7	260,974	種子島空港等 7 空港 ・ 定期検査等に必要となる測量 ・ 国庫補助事業の採択に必要なとなる調査・設計等 ・ 安定した空港運営に必要な維持補修工事等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等 7 空港の計画・調査等を行い、空港機能の整備・保全が図られた。

また、既存の空港施設に対して工事等を実施し、空港機能の保全が図られた。

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	16,433,468	6,663,148	8,947,202	823,118	10,046,910	3,552,426	5,879,202	615,282
内 訳	道路補修事業 （長寿命化）（再掲）	11,170,443	6,629,683	4,294,928	245,832	5,985,240	3,518,961	2,272,928
	県単道路整備事業 （長寿命化）（再掲）	5,263,025	33,465	4,652,274	577,286	4,061,670	33,465	3,606,274
橋 り よ う 新 設 改 良 費	155,968	—	144,968	11,000	109,769	—	104,968	4,801
内 訳	県単橋りよう整備 事業（長寿命化） （再掲）	155,968	—	144,968	11,000	109,769	—	104,968
計	16,589,436	6,663,148	9,092,170	834,118	10,156,679	3,552,426	5,984,170	620,083

※翌年度への繰越額 6,432,757 千円

（1）道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りよう整備事業（長寿命化）（道路維持課）（再掲）

〈地方創生関連事業：道路補修事業（長寿命化）〉

6 （1）①（7）において前述

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	507,041	302,672	196,029	8,340	423,703	253,141	165,029	5,533
内 電線共同溝整備事業 訳 (再掲)	507,041	302,672	196,029	8,340	423,703	253,141	165,029	5,533
河 川 改 良 費	217,563	20,000	182,563	15,000	116,007	8,843	101,563	5,601
内 統合河川整備事業	63,000	20,000	38,000	5,000	29,293	8,843	18,000	2,450
訳 リバーフロント整備 事業	154,563	—	144,563	10,000	86,714	—	83,563	3,151
都 市 計 画 総 務 費	341	—	—	341	231	—	—	231
内 まちづくり・ 訳 建築政策特別 アドバイザー事業	341	—	—	341	231	—	—	231
計	724,945	322,672	378,592	23,681	539,941	261,984	266,592	11,365

※翌年度への繰越額 184,894 千円

(1) 電線共同溝整備事業（道路維持課）（再掲）

6 (1) ① (6) において前述

(2) 統合河川整備事業及びリバーフロント整備事業（河川課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ、地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
統 合 河 川 整 備 事 業	1	63,000	1	29,293	一級河川 樋脇川 護岸工
リ バ ー フ ロ ン ト 整 備 事 業	4	154,563	4	86,714	二級河川 甲突川 飛び石工等 外 3 河川
計	5	217,563	5	116,007	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

河川の水辺空間の整備を行い、地域活性化が図られた。

(3) まちづくり・建築政策特別アドバイザー事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県が実施する都市計画や建築に関する政策立案に対し、専門的知見を有するアドバイザーを選定し、その助言を活かして、本県の良い景観形成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島港本港区を中心に、鹿児島島のまちづくり、景観づくりに対する助言を受けた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

鹿児島港本港区エリアの良好な景観形成を図るため、専門家の助言を同エリアの景観・デザイン協議会の進め方等に活かした。

② 活力あるまちづくり

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	18,700	—	—	18,700	18,191	—	—	18,191
内 都市計画基本調査	18,700	—	—	18,700	18,191	—	—	18,191
土 地 区 画 整 理 費	59,619	—	47,358	12,261	40,926	—	33,358	7,568
内 公共団体土地地区画整 理事業	59,619	—	47,358	12,261	40,926	—	33,358	7,568
街 路 事 業 費	1,697,192	796,197	854,192	46,803	1,149,004	527,824	595,896	25,284
内 街路事業	1,487,770	796,197	661,674	29,899	997,738	527,824	455,879	14,035
内 県単道路整備事業 （改良）	64,260	—	59,127	5,133	38,802	—	35,615	3,187
内 県単街路緑化事業	58,450	—	53,450	5,000	35,634	—	33,450	2,184
内 ふれあいとゆとりの 道づくり事業	86,712	—	79,941	6,771	76,830	—	70,952	5,878
公 園 費	856,037	354,447	404,183	97,407	484,408	193,076	255,183	36,149
内 公園整備事業	735,625	354,447	352,113	29,065	409,381	193,076	203,113	13,192
内 県単公園整備	120,412	—	52,070	68,342	75,027	—	52,070	22,957
計	2,631,548	1,150,644	1,305,733	175,171	1,692,529	720,900	884,437	87,192

※翌年度への繰越額 938,510 千円

（1）都市計画基本調査（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

阿久根市、出水市及び霧島市において都市計画基本調査を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

都市計画策定の基礎となる都市の現状、都市化の動向等が把握された。

（2）公共団体土地地区画整理事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地地区画整理事業を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市谷山第三地区など4市1町7地区について、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事 業 概 要
5	7	59,619	5	7	40,926	市町施行の土地区画整理事業への県費補助

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共施設の整備と宅地の利用増進が図られた。

(3) 街路事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路（街路）の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市の催馬楽坂線など3箇所について、補助事業により街路の用地補償及び道路改良等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事 業 概 要	
3	1,487,770	3	997,738	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償及び道路改良 外 2箇所	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(4) 県単道路整備事業（改良）（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

補助事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市の催馬楽坂線など3箇所について、街路の用地補償及び道路改良等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事 業 概 要	
3	64,260	3	38,802	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償及び道路改良 外 2箇所	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(5) 県単街路緑化事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿屋市の国道504号など9箇所について、街路樹の植栽等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事 業 概 要	
9	58,450	9	35,634	国道504号 道路植栽等 外 8箇所	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施工箇所において良好な道路景観の形成や県管理道の緑化推進が図られた。

(6) ふれあいとゆとりの道づくり事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

個性と潤いのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

屋久島町の宮之浦中央通線など4箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	86,712	4	76,830	都市計画道路 宮之浦中央通線 歩道高質化1式 外3箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の高質化により景観に配慮した個性と潤いのある歩行空間の確保が図られた。

(7) 公園整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

北薩広域公園など3公園について、交付金事業により公園の整備等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
3	735,625	3	409,381	北薩広域公園：橋梁上部工、温泉設備改修 大隅広域公園：遊戯施設改修 吉野公園：遊戯施設改修

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の多様なニーズに合った公園整備や安全性の確保が図られた。

5公園利用者数 R6：1,163,786人 → R7：1,112,143人

(8) 県単公園整備（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	120,412	6	75,027	公園施設の補修等（吉野公園、吹上浜海浜公園、大隅広域公園、北薩広域公園、谷山緑地、石橋記念公園）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の利用促進の向上が図られた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
河 川 改 良 費	20,000	—	—	20,000	13,100	—	—	13,100
内 水辺の魅力を活用した 都市空間リノベーション事業	20,000	—	—	20,000	13,100	—	—	13,100
住 宅 建 設 費	6,885	1,100	3,685	2,100	6,385	1,100	3,685	1,600
内 空き家対策啓発等支援 事業	2,200	1,100	—	1,100	2,200	1,100	—	1,100
かごしま空き家活用促 進事業	3,685	—	3,685	—	3,685	—	3,685	—
内 空き家活用セーフティ ネット住宅改修事業	1,000	—	—	1,000	500	—	—	500
計	26,885	1,100	3,685	22,100	19,485	1,100	3,685	14,700

※翌年度への繰越額 7,150 千円

(1) 水辺の魅力を活用した都市空間リノベーション事業（河川課）

＜1＞ 施策の目的

地域の活性化を図るため、都市部等における貴重な自然環境やオープンスペース等としての価値を有する河川空間を活用した、民間事業者等による地域のにぎわい創出の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 甲突川をモデル河川として、仮設の川床等を設置し、既存イベントとの連携や民間事業者による河川空間を活用した水辺の魅力を体験する機会等の創出、並びに民間事業者における事業の採算性、地域のニーズ等の感度分析及び維持管理等への効果検証のための社会実験を実施（計4回（R7.9、10月、R8.1、3月））

イ 河川空間のオープン化における全国先進地調査を実施

山口県長門湯本温泉（音信川、大寧寺川）、東京都江東区隅田川マルシェ（ヒアリング）など

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

甲突川をモデルに社会実験を行い、川床等を設置した社会実験の実施により、県民が水辺の魅力を体験する機会の創出、民間事業者の事業採算性等の確認が図られた。

(2) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体で構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

空き家対策について困難な課題を抱える2市町（霧島市、伊仙町（徳之島町・天城町合同））に専門家の派遣を行った。

また、令和7年8月4日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：122名（市町村職員、専門家団体等）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への専門家の派遣、研修会の開催等により、具体事案を抱える市町村の支援や市町村職員のスキルアップが図られた。

（3） かがしま空き家活用促進事業（建築課住宅政策室） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

学生による住民とのワークショップを実施し、地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報発信を行うことで、地域活性化に資する空き家活用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

空き家活用を行う学生の団体を募集し、5団体に対して活動費の補助を行った。

また、令和8年3月13日に各団体の取組内容や成果を共有するための報告会を開催した。

参加者：44名（市町村職員、専門家団体等）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

学生が主体の空き家活用に係るワークショップを行い、空き家活用の更なる情報発信と、空き家活用に係る人材育成が図られた。

（4） 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（建築課住宅政策室） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく「セーフティネット住宅」又は「居住サポート住宅」を供給するために改修工事を行う者に補助する市町村に対して費用の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

市町村名	改修戸数等	県補助額
薩摩川内市	1棟1戸	250
徳之島町	1棟1戸	250

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

薩摩川内市及び徳之島町において改修された空き家がセーフティネット住宅に登録され、住宅確保要配慮者に対する住宅の供給が図られた。

(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 維 持 費	10,580	—	10,580	—	10,180	—	10,180	—
内 訳 ふるさとの道サポート 推進事業	10,580	—	10,580	—	10,180	—	10,180	—
河 川 総 務 費	19,545	—	19,545	—	16,005	—	16,005	—
内 訳 みんなの水辺サポート 推進事業	19,545	—	19,545	—	16,005	—	16,005	—
砂 防 費	979	—	979	—	752	—	752	—
内 訳 ふるさと砂防サポート 推進事業	979	—	979	—	752	—	752	—
港湾整備事業費（特別会計）	1,134	—	1,134	—	947	—	947	—
内 訳 みんなの港サポート推 進事業	1,134	—	1,134	—	947	—	947	—
計	32,238	—	32,238	—	27,884	—	27,884	—

(1) ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和5年度末	1,020 団体	23,012 人	926,370m
令和6年度末	978 団体	21,953 人	882,457m
令和7年度末	1,093 団体	22,819 人	960,955m

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により、道路の美化が図られた。

(2) みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な県管理の河川及び海岸の清掃・美化活動等を促進するため、ボランティア団体等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県管理の河川及び海岸の清掃・美化活動等を行った団体等を「みんなの水辺サポーター」として認定し、清掃・美化活動経費の補助やボランティア保険の助成等を行った。

年 度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和5年度末	1,039 団体	29,782 人	644,215m
令和6年度末	1,090 団体	30,897 人	674,234m
令和7年度末	1,134 団体	31,704 人	707,133m

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域住民等のボランティア活動により、県管理の河川及び海岸の美化が図られた。

(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「ふるさと砂防サポーター」を認定し、清掃作業用品などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和5年度末	88 団体	1,649 人
令和6年度末	91 団体	1,686 人
令和7年度末	98 団体	1,707 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域住民等のボランティア活動により、県が管理する砂防関係施設の美化が図られた。

(4) みんなの港サポート推進事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を行ったボランティア団体等を「みんなの港サポーター」に認定し、清掃・美化活動経費の補助やボランティア保険の助成を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和5年度末	113 団体	2,085 人
令和6年度末	120 団体	2,405 人
令和7年度末	121 団体	2,409 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域住民等のボランティア活動により、県管理港湾や海岸の美化が図られた。

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	8,234,038	5,783,942	2,328,804	121,292	5,787,095	4,039,884	1,673,852	73,359
内 道路改築事業	7,841,657	5,783,942	1,936,827	120,888	5,505,409	4,039,884	1,392,516	73,009
訳 県単道路整備事業	392,381	—	391,977	404	281,686	—	281,336	350

※翌年度への繰越額 2,446,943 千円

(1) 道路改築事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	道 路 種 別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事 業 費	路線数	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
道路改築事業	国 道	1	4	4,742,019	1	4	3,469,314	国道 58 号 おがみ山バイパス
	地方道	19	25	3,099,638	19	25	2,036,095	おがみ山トンネル L=1,225m
	計	20	29	7,841,657	20	29	5,505,409	トンネル本体工 外 28 箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事 業 費	路線数	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
県単道路整備事業	2	2	392,381	2	2	281,686	県道西之表南種子線 下西目工区 道路改良 L=200m 外 1 箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島の交通基盤の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	7,526,702	5,226,742	2,174,385	125,575	6,140,020	4,176,891	1,872,285	90,844
内 直轄港湾整備事業 (一部再掲)	230,000	—	207,000	23,000	230,000	—	207,000	23,000
内 重要港湾の整備 (一部再掲)	2,054,176	796,850	1,221,498	35,828	1,572,198	499,659	1,058,398	14,141
内 地方港湾の整備 (一部再掲)	5,242,526	4,429,892	745,887	66,747	4,337,822	3,677,232	606,887	53,703
空 港 費	3,030,102	2,066,929	739,973	223,200	1,624,674	1,008,732	472,596	143,346
内 離島空港の整備 (再掲)	3,030,102	2,066,929	739,973	223,200	1,624,674	1,008,732	472,596	143,346
計	10,556,804	7,293,671	2,914,358	348,775	7,764,694	5,185,623	2,344,881	234,190

※翌年度への繰越額 2,768,564 千円

(1) 直轄港湾整備事業（港湾空港課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
西之表港	93,600	93,600	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁（-7.5m） 調査・設計 1 式 航路・泊地（-7.5m） 浚渫工 1 式
名 瀬 港	136,400	136,400	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤（沖） 基礎工 1 式、被覆工 1 式 [本港地区] 岸壁（-7.5m）（改良） 撤去・本体・上部工 1 式
計	230,000	230,000	(2 港)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や港湾物流の円滑化に寄与する施設整備を推進した。

(2) 重要港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業：重要港湾改修事業、港湾整備事業（起債）〉

＜1＞ 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備するとともに、国庫補助事業とならないふ頭用地や上屋等を整備し、港湾施設の利便性の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
重要港湾改修事業	2	1,064,176	2	673,198	西之表港〔中央地区〕 防波堤（沖）（改良）上部工、 消波工 1 式 港湾脱炭素化推進計画策定 1 式 名瀬港〔本港地区〕 道路改良、照明施設設計 1 式 港湾脱炭素化推進計画策定 1 式
港湾整備事業（起債）	2	990,000	2	899,000	西之表港〔洲之崎地区〕 ふ頭護岸、調査 1 式 名瀬港〔本港地区〕 旅客上屋 1 式
計	4	2,054,176	4	1,572,198	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤の工事による港内静穏度の向上とともに、旅客上屋等の工事により、旅客の利用環境の向上や港湾荷役の利便性の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

(3) 地方港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業：地方港湾改修事業、港整備交付金事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地方港湾改修事業	5	3,177,000	5	2,544,371	亀徳港等 5 港 防波堤本体工、被覆工、上部工
港整備交付金事業	5	2,065,526	5	1,793,451	中之島港等 5 港 防波堤本体工、浮桟橋補修 可動橋補修など
計	10	5,242,526	10	4,337,822	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤等の整備や老朽化対策工事により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保及び港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 離島空港の整備（港湾空港課）（再掲） 〈地方創生関連事業：空港整備事業〉

7 (1) ③ (1)、(2) において前述

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 販路拡大・輸出拡大

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200
内 国 際 物 流 港 湾 形 成 促 進 事 業	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200

(1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

志布志港、川内港を利用した農林水産物・食品の輸出拡大等を図るため、ポートセールス活動を実施し港湾利用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港 湾 名 (ポートセールス活動団体)	計 画	実 績	事 業 概 要
志 布 志 港 (志布志港ポートセールス 推進協議会)	2,700	2,700	・ 荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・ パンフレット作成及び配布 ・ 志布志港ポートセミナー（東京）の開催
川 内 港 (薩摩川内市貿易振興協会)	500	500	・ 荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・ 貿易補助金の交付
計	3,200	3,200	(2港)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

船会社や生産者、商社等への企業訪問など、ポートセールス活動の実施により、港湾の利用促進が図られた。

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	30,605	—	—	30,605	29,811	—	—	29,811
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ 訳 ア ま ち づ くり 事 業	30,605	—	—	30,605	29,811	—	—	29,811
港 湾 建 設 費	948	—	—	948	392	—	—	392
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ 訳 ア 景 観 ・ デ ザ イ ン 協 議 会 運 営 事 業	948	—	—	948	392	—	—	392
計	31,553	—	—	31,553	30,203	—	—	30,203

(1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（港湾空港課本港区まちづくり推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランに基づくまちづくりを推進するため、県や鹿児島市、関係団体により構成する懇談会を設置し、情報共有や意見交換を行いながら、エリアコンセプトプランの具体化に向けた取組を進める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関係機関・団体等で構成する「鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会」を開催した。

（計4回（R7.5、8、11、R8.2））

イ 北ふ頭エリア及びウォーターフロントパークエリア等を対象として、事業への参画意向や具体的な導入機能、望ましい事業手法等について、計10者の民間事業者へのサウンディング調査を実施した。

ウ 本港区エリアまちづくりに対する市場性やニーズ等を把握するため、鹿児島港本港区北ふ頭エリアのしおかぜ通りにおいてトライアル・サウンディングを実施した。

エ 北ふ頭エリア等における利活用について、事業者の公募に向けて公募要項案の作成や提案内容の評価等を行うため、「北ふ頭エリア等利活用事業提案評価委員会」を設置し、各委員から、専門的な立場で様々な御意見をいただいた。

オ サウンディング調査結果やトライアル・サウンディングの結果、評価委員会での御意見等を踏まえて、北ふ頭エリア等利活用事業者公募を開始した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランの具体化に向け、関係団体等により構成する懇談会において情報共有や意見交換による連携が図られたほか、北ふ頭エリア等における事業者の公募を開始するなど、民間活力の導入に向けた取組を進めることができた。

(2) 鹿児島港本港区エリア景観・デザイン協議会運営事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

本港区エリアにおいて、建築物の建築等を実施する際、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整するための協議会を開催し、同エリアの良好な景観形成と魅力向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整するための「鹿児島港本港区エリア 景観・デザイン協議会」を開催した。（計1回（R7.11））

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

協議会において、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況について確認等を行い、同エリアの良好な景観形成と魅力向上に向けた取組を推進した。

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 築 指 導 費	200	—	—	200	165	—	—	165
内 営 繕 業 務 推 進 事 業 費 （かごしま建築B I M促進事業）	200	—	—	200	165	—	—	165

(1) 営繕業務推進事業費（かごしま建築B I M促進事業）（建築課営繕室）

<1> 施策の目的

デジタルトランスフォーメーションの推進に向けてB I Mの早期導入を図り、公共建築工事における設計B I M発注を推進することで、県内の建築設計事務所・建築事業者のB I M環境の整備を促し、ひいては県内建築企業の競争力向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 設計B I Mの原則適用（3件）

設計B I Mを適用した設計委託業務を実施した。

イ 鹿児島建築B I M推進会議

設計B I M発注の検証や施工B I Mへの展開などについて、関係団体と意見交換を実施した。

ウ 研修会の実施（3回）

（ア）施工B I M現場研修会（2回）

施工B I Mの普及啓発のため設計B I M導入事例の現場において、設計B I M・施工B I Mについての研修会を実施した。

（イ）建築技術者のためのB I M研修会（1回）

建築関係団体（設計・施工技術者等）を対象に取組事例等を紹介した。

エ B I M活用のための環境整備

B I M活用のための通信機器等の整備を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の建築関係団体へB I M導入促進が図られた。

(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費		7,678	—	—	7,678	5,651	—	—	5,651
内 訳	国際物流港湾形成促進事業（再掲）	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,478	—	—	4,478	2,451	—	—	2,451

(1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）（再掲）

10 (1) ① (1) において前述

(2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,478	2,451	志布志港、川内港を利用した運送実験に対する補助

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

志布志港、川内港を利用してコストやリードタイムの検証などの運送実験を行った事業者に対し補助を行い、港湾の利用促進が図られた。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 設 業 指 導 監 督 費	24,509	-	24,509	-	24,508	-	24,508	-
内 建設産業担い手確保 ・育成・定着促進事業	24,509	-	24,509	-	24,508	-	24,508	-

(1) 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保、育成及び定着を支援するとともに、少ない人員でも工事を滞りなく施工できるように生産性の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 入職支援

鹿児島県建設業協会が主に建設関連学科の高校生を対象に開催する「建設産業合同企業説明会」及び「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」へ企業が出展するための費用を助成したほか、若手技術者と高校生の交流会を開催した。

(ア) 建設産業合同企業説明会（出展企業数：65 社、参加学校数：12 校、参加学生数：594 名）

(イ) 就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス（出展企業数：延べ 325 社、訪問学校数：10 校、参加学生 715 名）

(ウ) 若手技術者と高校生の交流会（若手技術者数：12 名、参加学生数：77 名）

イ 育成支援・定着支援

建設産業の担い手の育成及び定着を図るため、各種研修を開催したほか、一級土木施工管理技士資格取得に係る講習会受講料の助成を実施した。

(ア) 階層別研修

- ・ 建設産業新規入職者研修（22 名受講）
- ・ 一級土木施工管理技士試験対策準備講座（53 名受講）
- ・ 工事目的物の品質確保に係る研修（185 名受講）

(イ) 施工計画書作成研修（55 名受講）

(ウ) 資格取得促進助成（利用実績：20 名）

(エ) 中途採用者向け基礎研修（328 名受講）

ウ 生産性向上支援

少ない人員でも滞りなく工事を進めることができるよう生産性の向上を図るため各種助成を実施した。

(ア) 建設ディレクター導入促進助成（資格取得に係る講習会費用の助成）（利用実績：10 名）

(イ) I C T 等研修費用助成（I C T に係る研修受講料の助成）（利用実績：18 名）

＜3＞ 施策の実施による成果状況（アウトカム）

合同説明会等や技術者との交流を通して、県内の高校生等に建設産業の魅力を発信し、就職意欲の向上が図られた。また、各種研修や助成の実施により、県内建設産業の従事者の育成や生産性向上につながる取組の促進が図られた。

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 築 指 導 費	200	—	—	200	165	—	—	165
内 営繕業務推進事業費 （かごしま建築B I M促進事業）（再掲）	200	—	—	200	165	—	—	165

(1) 営繕業務推進事業費（かごしま建築B I M促進事業）（建築課営繕室）（再掲）

12 (1) ① (1) において前述

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費		261,984	-	61,906	200,078	257,622	-	61,906	195,716
内 訳	公共事業支援統合情報システム（CALS／EC）導入推進事業	117,255	-	61,906	55,349	112,893	-	61,906	50,987
	土木行政総合システム再構築事業	144,729	-	-	144,729	144,729	-	-	144,729

(1) 公共事業支援統合情報システム（CALS／EC）導入推進事業（監理課）

＜1＞ 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 電子入札は、全ての入札案件について実施している。

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除く全ての入札案件について実施している。

ウ 電子納品は、全ての入札案件について実施している。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和7年度は、県をはじめ、県内すべての自治体（43市町村）で電子入札システムを運用しており受発注者双方の更なる負担軽減・入札業務のコスト削減等が図られた。

(2) 土木行政総合システム再構築事業（監理課）

＜1＞ 施策の目的

土木行政事務全体にわたるOA化推進による新しい事務処理体制を確立し、土木行政が円滑かつ効率的に遂行できるよう平成11年に整備された「土木行政総合システム」の老朽化に伴うシステム再構築（更新整備）を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年度は企画提案競技（プロポーザル）を実施し、最優秀提案を決定した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和7年度に実施した企画提案競技（プロポーザル）により決定した委託業者とシステム再構築（更新整備）を進めているところ。